

Ⅱ 調査結果の概要

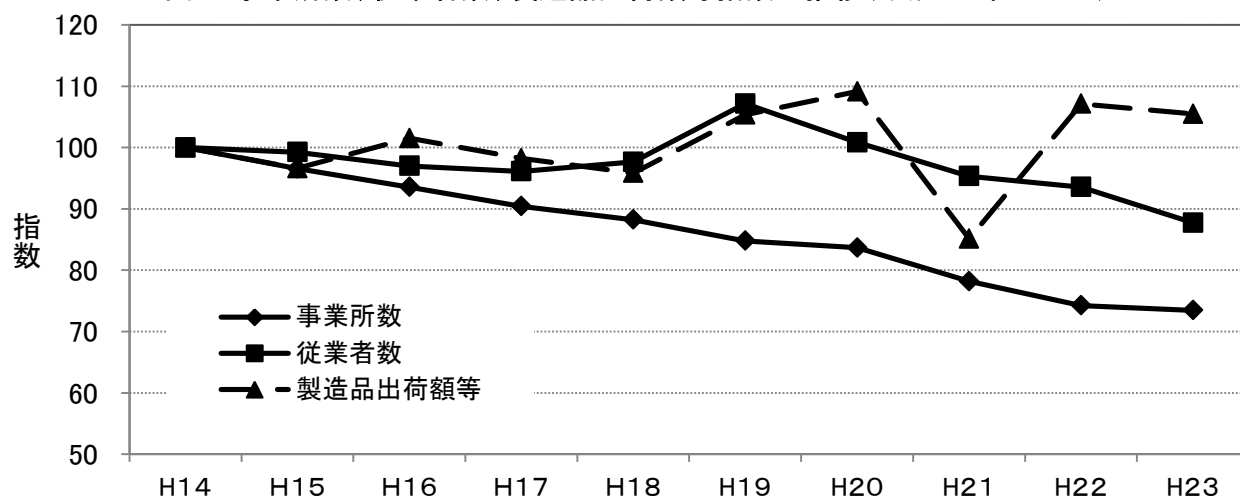
調 査 結 果 の 概 要

(全 事 業 所)

一 要 約

1	事業所数	468 事業所	前年比	-1.1%
2	従業者数	12,474 人	前年比	-6.2%
3	製造品出荷額等	8,089 億 6,609 万円	前年比	-1.6%
4	現金給与総額	477 億 8,545 万円	前年比	-4.3%
5	原材料使用額等	6,690 億 9,683 万円	前年比	+0.5%
6	在庫額 (30 人以上の事業所)	391 億 2,792 万円		
7	付加価値額 (30 人以上の事業所)	1,141 億 7,465 万円	前年比	-2.8%

図1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等指数の推移(平成14年=100)



(単位：事業所、人、万円)

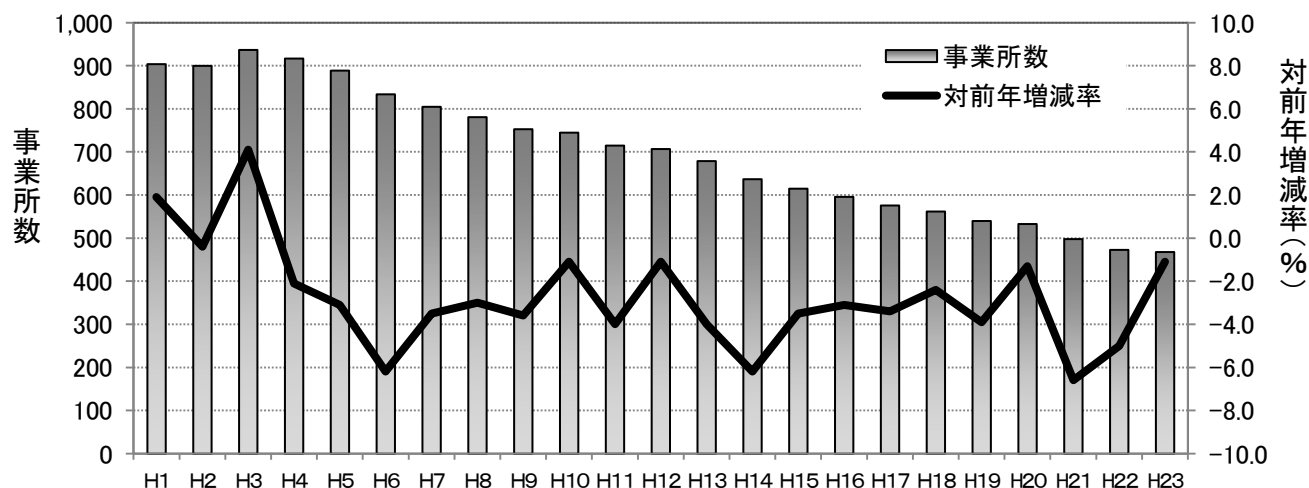
年	事業所数	従業者数	製 造 品 出荷額等	現金給与 総 額	原 材 料 使用額等	付加価値額	付加価値 生 産 性
H14	637	14,219	76,704,759	5,231,231	55,978,567	15,218,701	1,431
H15	615	14,110	74,091,298	5,005,767	59,578,283	10,372,132	973
H16	596	13,793	77,860,151	5,170,389	60,243,505	13,258,156	1,257
H17	576	13,665	75,349,930	5,122,734	54,099,263	16,502,732	1,569
H18	562	13,886	73,525,885	5,185,354	49,263,722	19,847,858	1,849
H19	540	15,234	80,809,708	5,680,592	54,613,957	22,165,416	1,826
H20	533	14,339	83,702,094	5,613,563	62,161,088	15,569,585	1,348
H21	498	13,553	65,297,192	4,635,739	52,531,326	8,590,869	782
H22	473	13,301	82,173,224	4,995,620	66,578,882	11,740,587	1,095
H23	468	12,474	80,896,609	4,778,545	66,909,683	11,417,465	1,144

※「付加価値額」、「付加価値生産性」は、従業者30人以上の事業所によるもの

1 事業所数

平成 23 年の事業所数は 468 事業所（前年比△5 事業所、△1.1%）で、20 年連続の減少となった。（図 2）

図2 事業所数および対前年増減率の推移



(1) 業種別事業所数

業種別に対前年増減数をみると、増加したのは、はん用機械（2 事業所、50.0%）、情報（2 事業所、16.7%）、輸送（2 事業所、66.7%）、その他（11 事業所、47.8%）などである。一方、減少したのは、繊維（△8 事業所、△5.7%）、木材（△5 事業所、△26.3%）などである。

業種別の構成をみると、繊維が 133 事業所（28.4%）と最も多く、次いで生産用機械が 53 事業所（11.3%）、食料が 44 事業所（9.4%）の順となっている。

（図 3－1、3－2、付表 1 参照）

図3－1 業種別事業所数

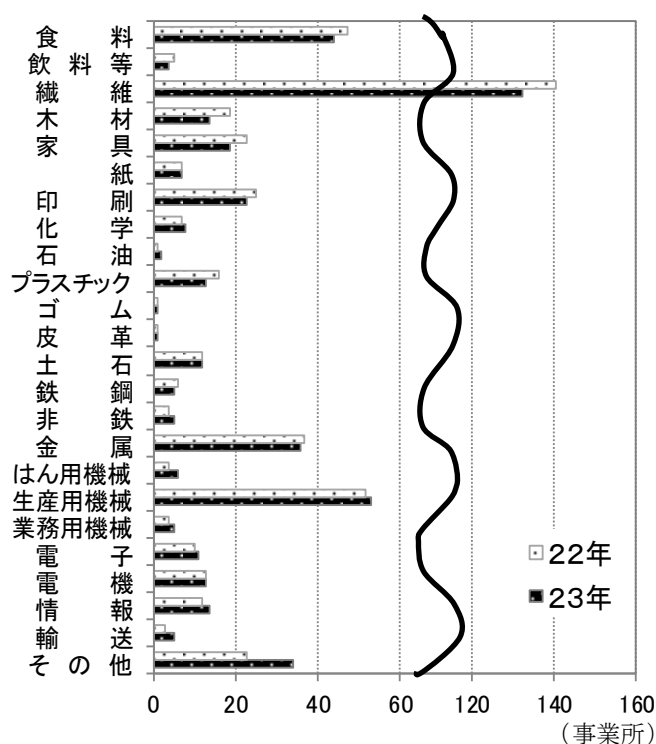
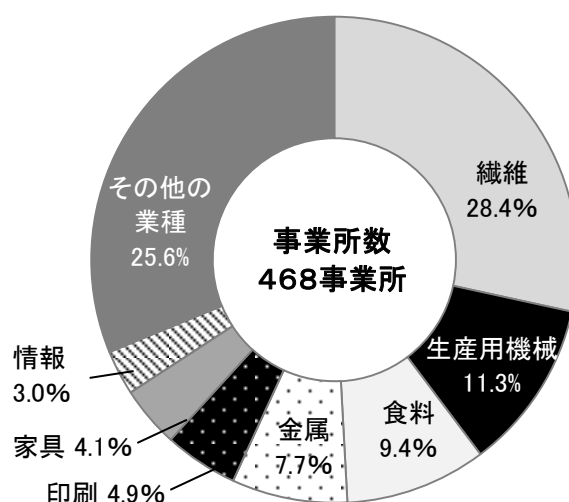


図3－2 種別事業所数の構成比



(2) 従業者規模別事業所数

従業者規模別に対前年増減数をみると、300～499 人規模の事業所が 5 事業所（166.7%）、200～299 人規模の事業所が 1 事業所（25.0%）、4～9 人規模の事業所が 1 事業所（0.9%）増加し、10～19 人規模の事業所が 3 事業所（△5.0%）、50～99 人規模の事業所が 3 事業所（△12.5%）減少などとなっている。

規模別の構成をみると、1～3 人規模が 185 事業所（39.5%）と最も多く、次いで 4～9 人規模の事業所が 114 事業所（24.4%）、10～19 人規模の事業所が 57 事業所（12.2%）などとなっており、19 人以下の事業所で全体の約 8 割を占めている。

（図 4－1、図 4－2、付表 2 参照）

図4－1 従業者規模別事業所数

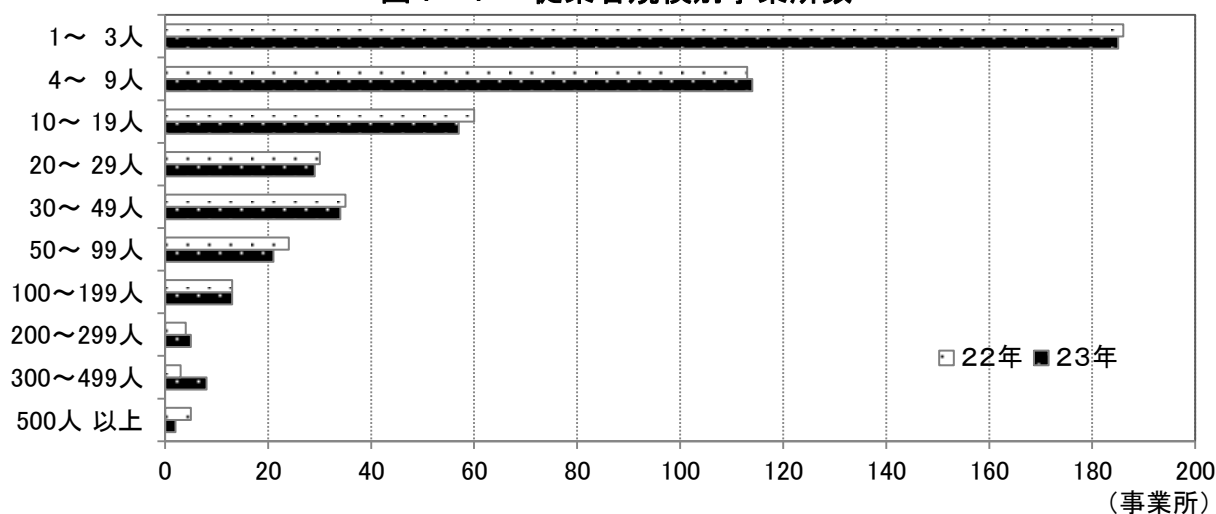
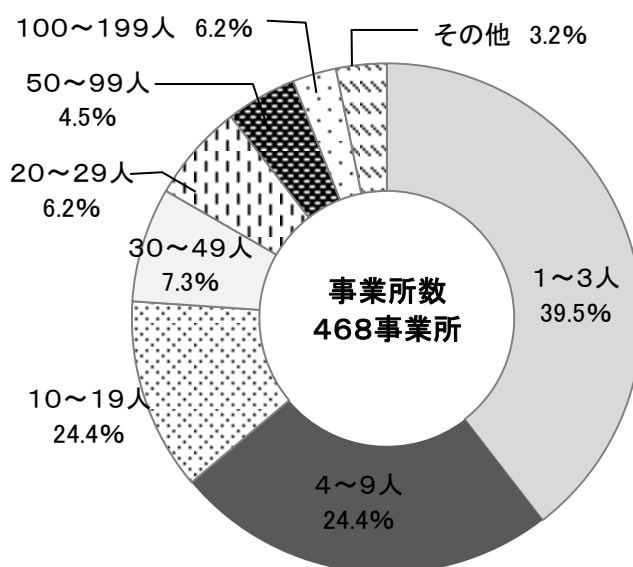


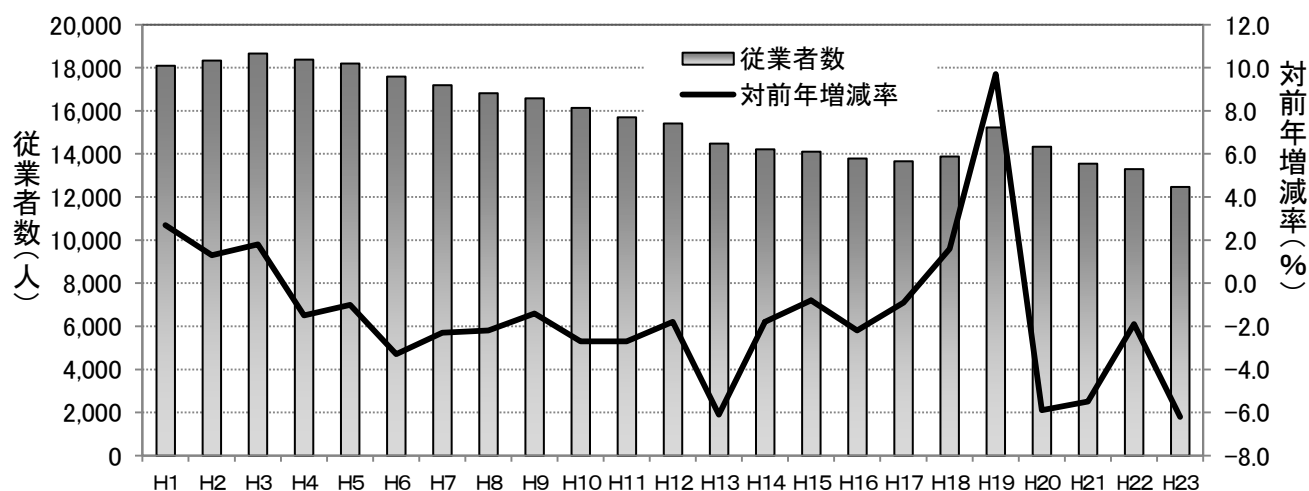
図4－2 従業者規模別構成比



2 従業者数

平成 23 年の従業者数は 12,474 人（前年比△827 人、△6.2%）で、4 年連続の減少となった。（図 5）

図5 従業者数及び対前年増減率の推移



(1) 業種、別従業者数

業種別に対前年増減数をみると、増加したのは業務用機械（113 人、65.7%）、プラスチック（69 人、21.6%）、その他（42 人、54.5%）、印刷（33 人、9.5%）など 9 業種である。一方、減少したのは情報（△392 人、△13.8%）、食料（△171 人、△22.7%）、非鉄（△163 人、△26.9%）など 12 業種となっている。

業種別の構成をみると、情報が 2,458 人（19.7%）と最も多く、次いで生産用機械（1,558 人、12.5%）、電子（1,395 人、11.2%）の順となっている。

（図 6－1、6－2）

図6－1 業種別従業者数

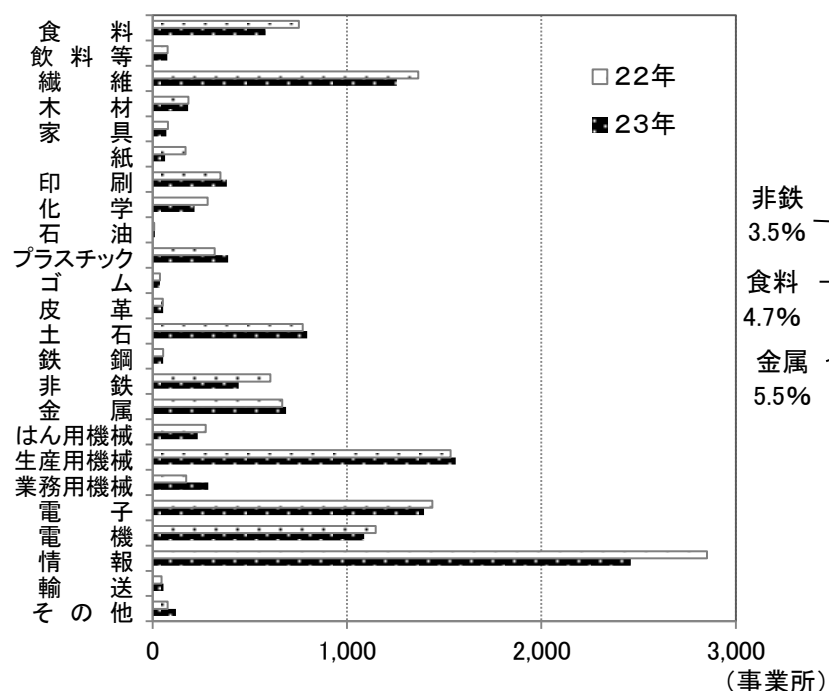
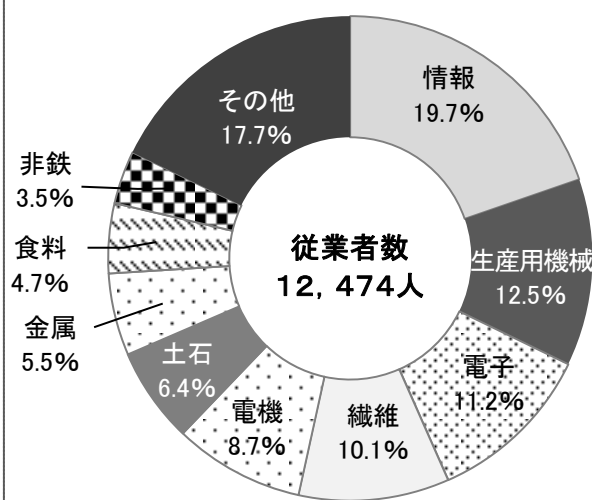


図6－2 業種別従業者数の構成比



(2) 従業者規模別従業者数

従業者規模別に対前年増減数をみると、増加したのは、300～499 人規模（1,831 人、141.6%）、200～299 人規模（241 人、25.7%）であった。一方減少したのは、500 人以上規模（△2,400 人、△66.0%）、50～99 人規模（△237 人、△13.9%）などとなっている。

規模別の構成をみると、300～499 人規模が 3,124 人（25.0%）と最も多く、次いで 100～199 人規模 1,656 人（13.3%）、50～99 人規模 1,474 人（11.8%）などとなっており、30 人以上の規模では全体の約 8 割となっている。

（図 7-1、7-2、付表 4 参照）

図 7-1 従業者規模別従業者数

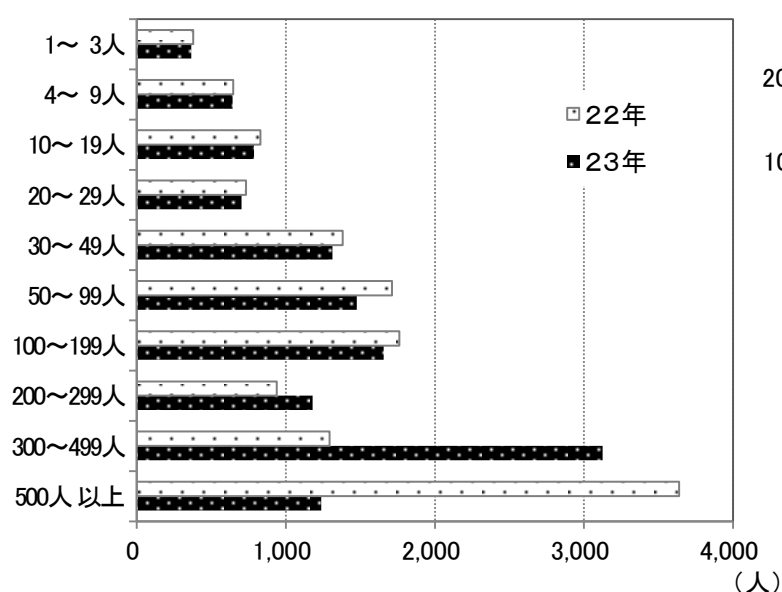
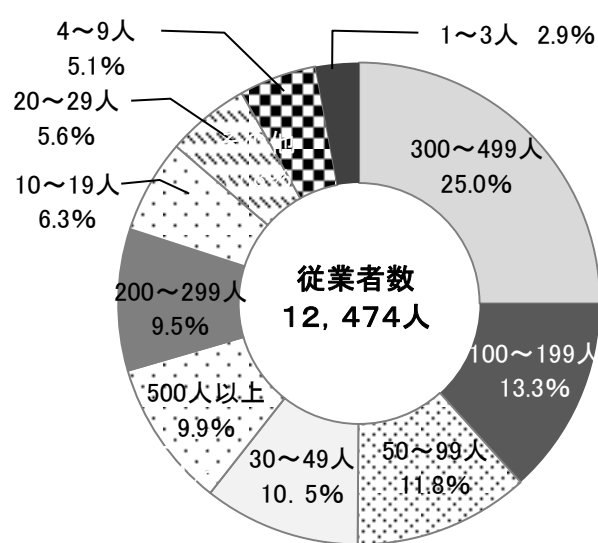


図 7-2 従業者規模別従業者数



(3) 男女別従業者数

男女別に対前年増減数をみると、男が 8,121 人で△405 人（△4.8%）、女が 4,353 人で△422 人（△8.8%）とともに減少した。

業種別に構成比をみると、男の占める割合が多い業種は、非鉄（92.8%）、鉄鋼（88.9%）、土石（84.6%）などで、女の占める割合が多い業種は、繊維（65.2%）、業務用機械（56.8%）、電機（56.1%）の 3 業種となっている。

（図 8-1、8-2、付表 5 参照）

図 8-1 男女別従業者数の推移

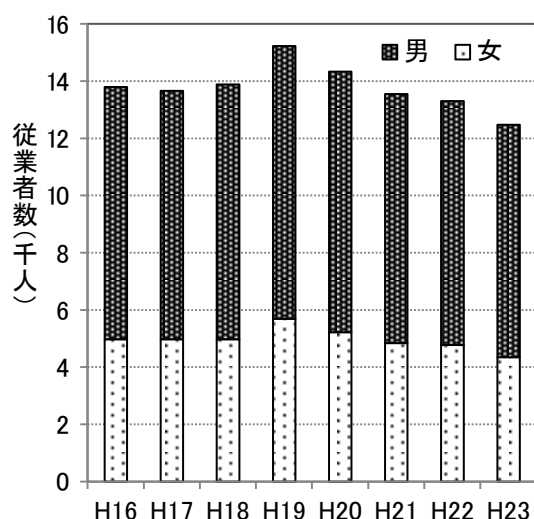
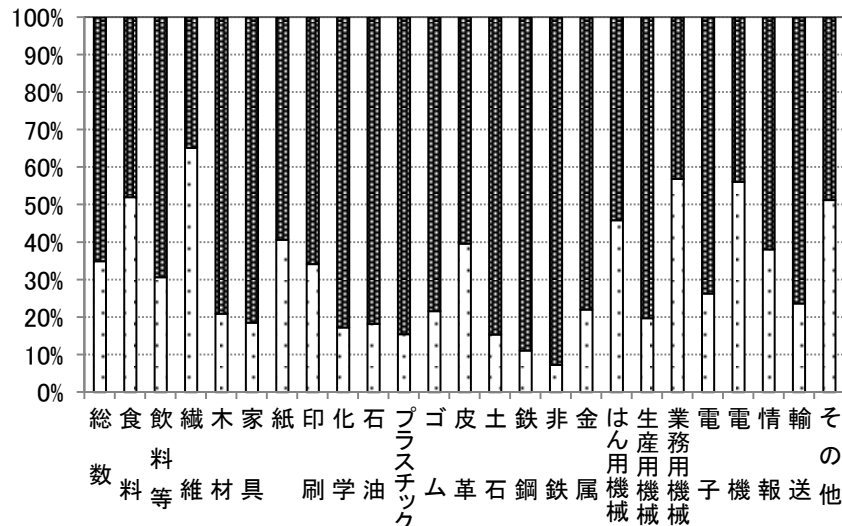


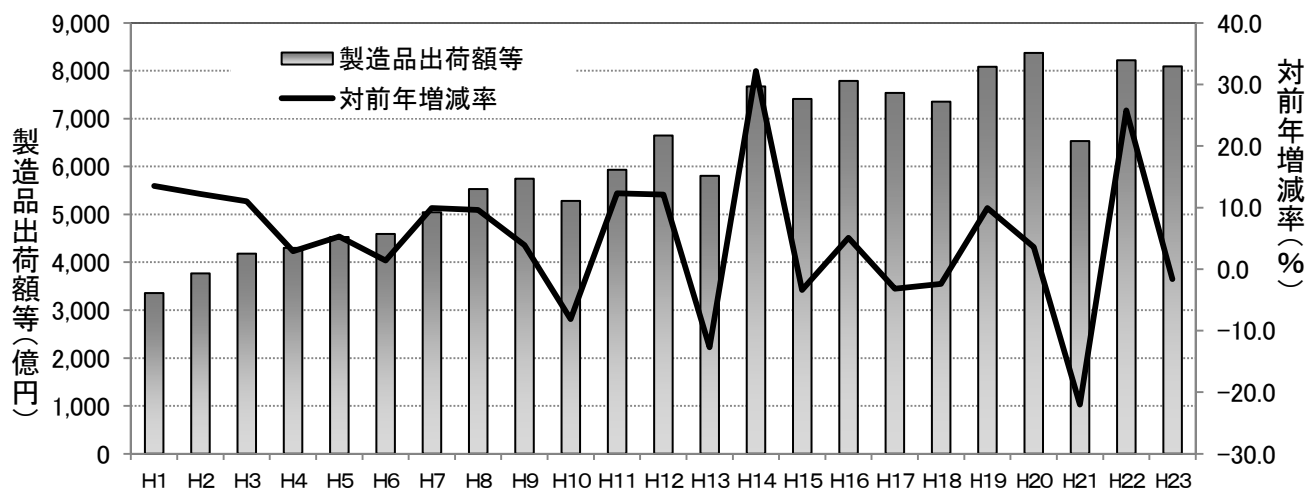
図 8-2 業種別男女別従業者数の構成比



3 製造品出荷額等

平成 23 年の製造品出荷額等は 8,089 億 6,609 万円で、前年に比べ 127 億 6,615 万円 (1.6%) 減少した。(図 9)

図9 製造品出荷額等及び対前年増減率の推移



(1) 業種別製造品出荷額等

業種別に対前年増減額をみると、増加したのは、情報 (175 億 2,670 万円、3.1%)、電機 (49 億 3,126 万円、15.0%) などである。一方、減少したのは、電子 (△138 億 3,242 万円、△31.8%)、土石 (△76 億 2,565 万円、△17.6%) などとなっている。

業種別の構成をみると、情報が (5,806 億 7,578 万円、71.8%) と最も多く、次いで電機 (377 億 6,999 万円、4.7%)、土石 (358 億 1,731 万円、5.3%) の順となっており、この 3 業種で全体の約 8 割となっている。

(図 10-1、10-2、付表 7 参照)

図10-1 業種別製造品出荷額等
(対前年増減数上位及び下位5業種)

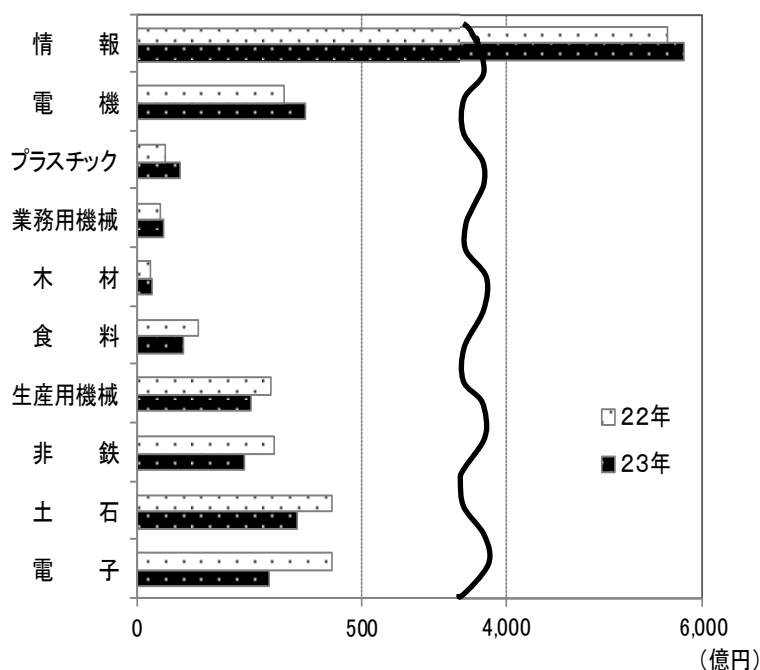
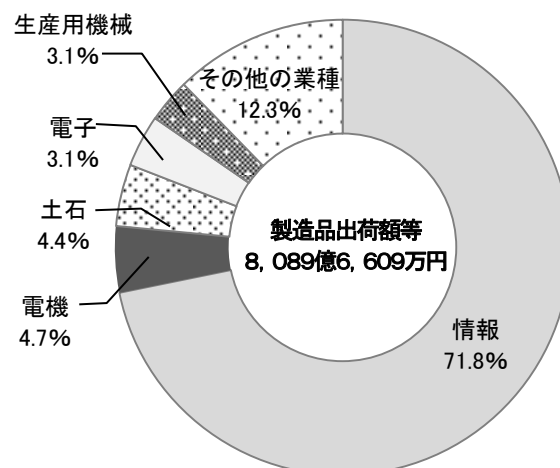


図10-2 業種別製造品出荷額等の構成比



(2) 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模別に対前年増減額をみると、最も多く増加したのは、300～499 人規模（1,164.7%）で、次いで 20～29 人規模（56.2%）となった。

規模別の構成は、300～499 人規模が 6,305 億 4,525 万円（77.9%）で大半を占めており、30 人以上の規模では全体の 80%を超えている。

（付表 8 参照）

(3) 1 事業所当たり製造品出荷額等

1 事業所当たり製造品出荷額等は 17 億 2,407 万円で、前年に比べ、3 億 5,737 万円（26.1%）増となった。

業種別にみると、情報が 414 億 7,552 万円と最も多く、次いで非鉄（48 億 358 万円）、土石（29 億 3,300 万円）などが多い。少ないのは、その他（2,315 万円）、家具（2,655 万円）、紙（8,416 万円）などとなっている。

（付表 9 参照）

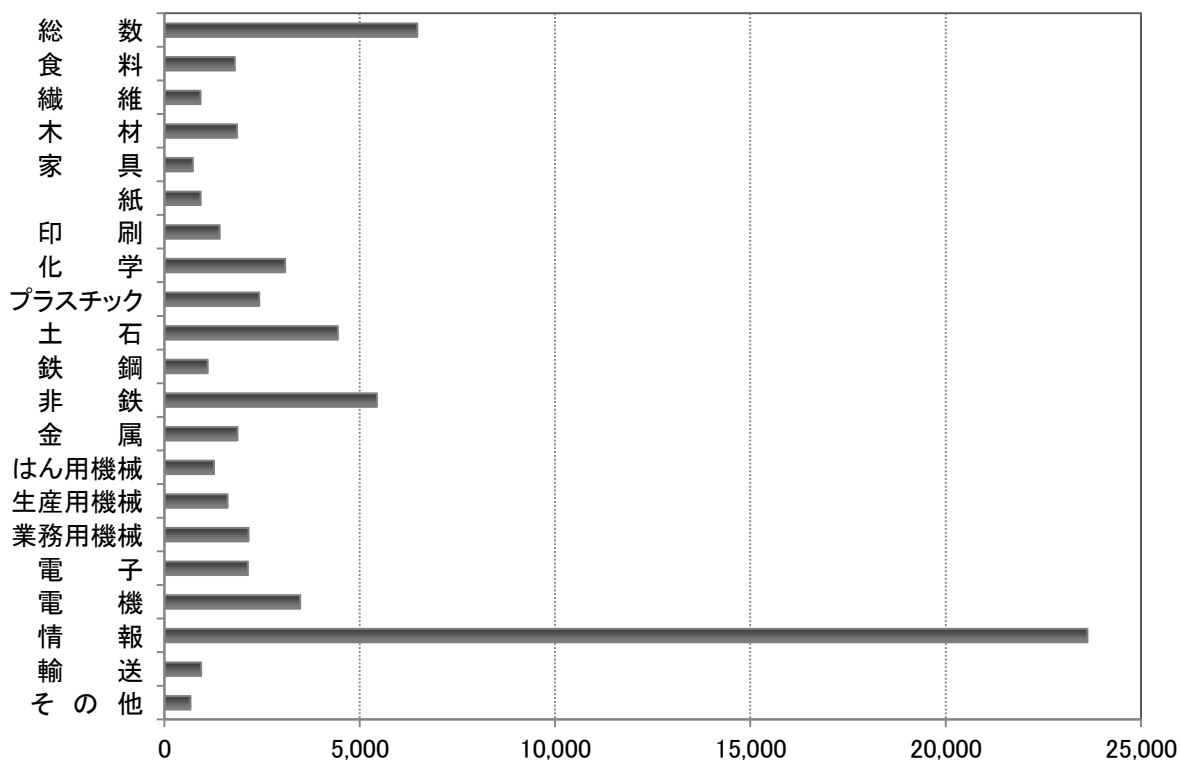
(4) 従業者 1 人当たり製造品出荷額等

従業者 1 人当たり製造品出荷額等は 6,468 万円で、前年に比べ 1,608 万円（33.1%）増となった。

業種別にみると、情報（2 億 3,623 万円）、非鉄（5,434 万円）、土石（4,433 万円）が多く、その他（661 万円）、家具（721 万円）、紙（921 万円）などが少ない。

（図 11、付表 10 参照）

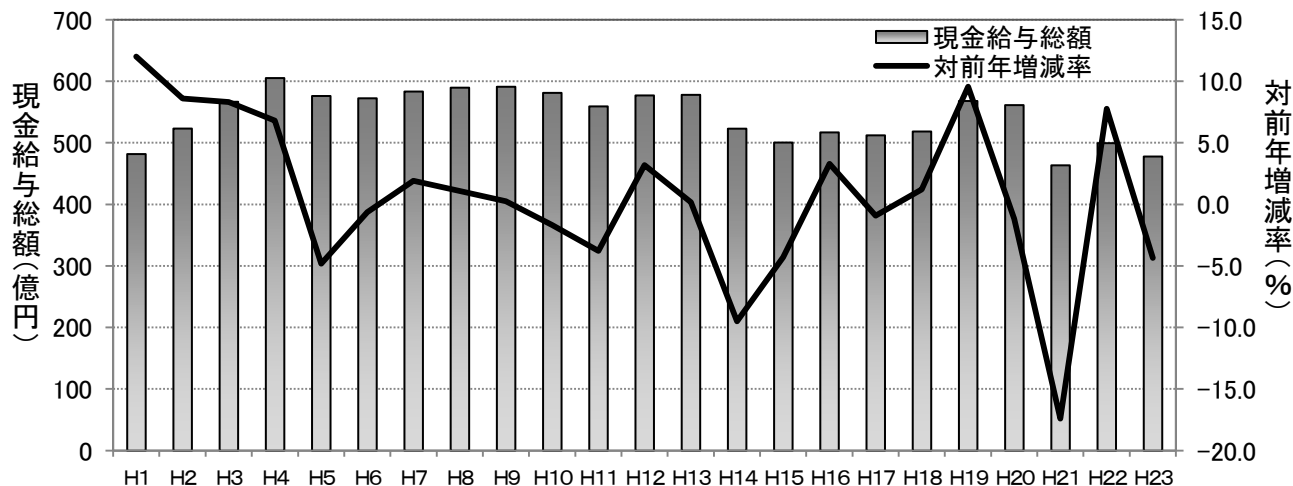
図11 従業者1人当たりの製造品出荷額等(万円)



4 現金給与総額

平成23年の現金給与総額は477億8,545万円で、前年に比べ21億7,075万円(4.3%)減少した。(図11)

図12 現金給与総額及び対前年増減率の推移



(1) 業種別現金給与総額

業種別に対前年増減額をみると、増加したのは、非鉄(6億716万円、21.4%)、プラスチック(2億7,969万円、25.8%)、電機(2億2,903万円、6.3%)などで、一方、減少したのは、情報(△12億2,662万円、△10.3%)、はん用機械(△9億4,944万円、△59.6%)、化学(△5億2,136万円、△36.7%)などとなっている。

業種別の構成をみると、情報が118億5,478万円(23.7%)と最も多く、次いで電子(70億1,622万円、14.0%)、生産用機械(58億7,181万円、11.8%)の順となっている。(図13-1、13-2、付表13参照)

図13-1 業種別現金給与総額
(対前年増減数上位及び下位5業種)

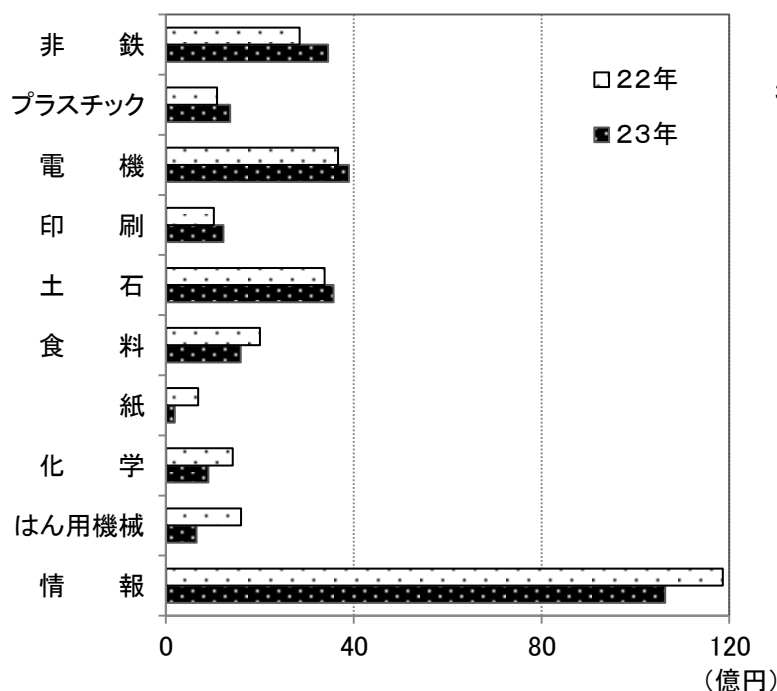
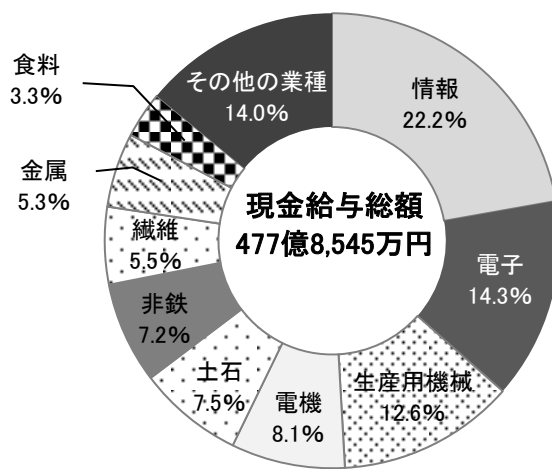


図13-2 業種別現金給与総額の構成比



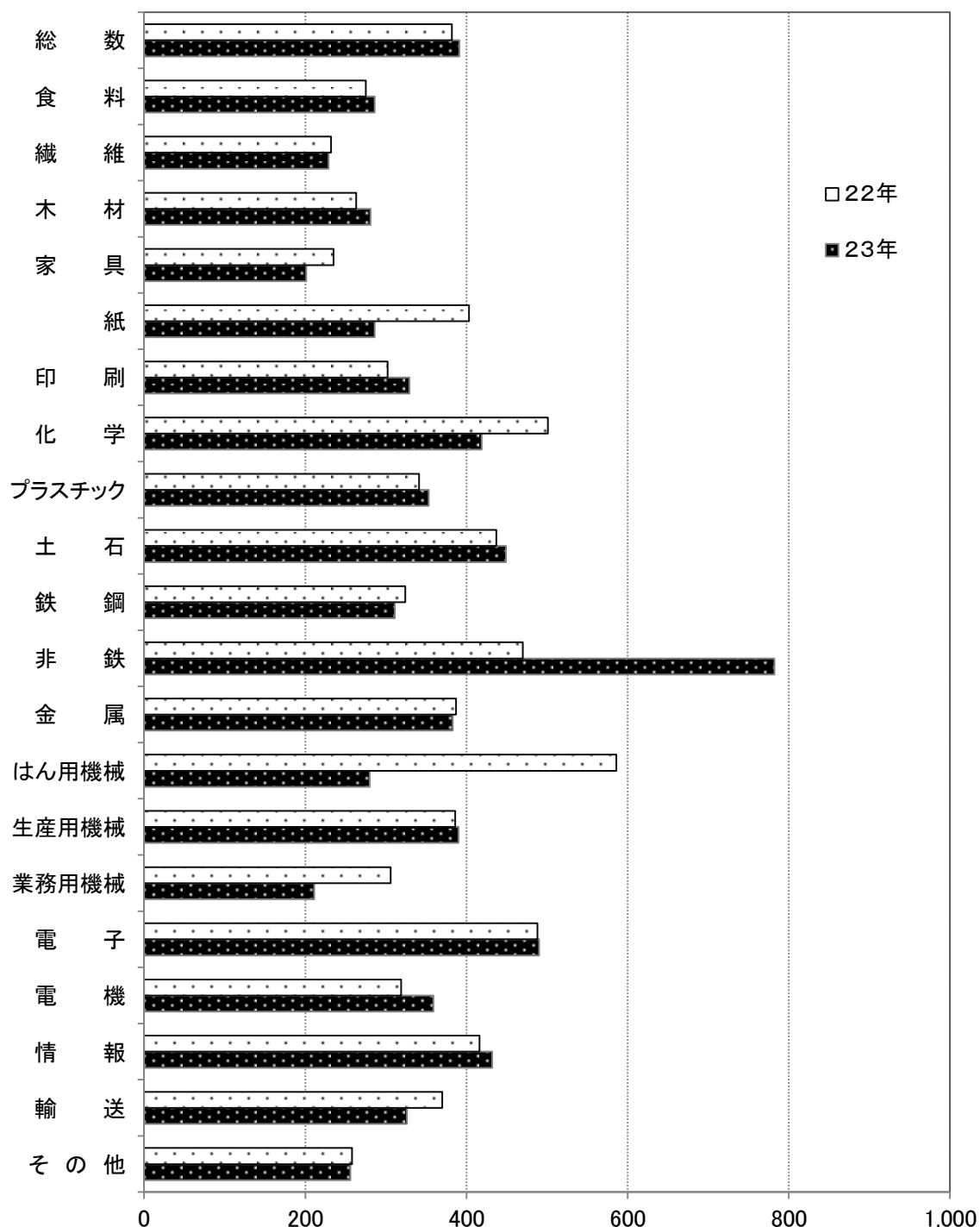
（２）常用労働者１人当たり現金給与総額

常用労働者１人当たり現金給与総額は 391 万円で、前年に比べ 9 万円（2.4％）増となった。

業種別にみると、非鉄が 782 万円で最も多く、次いで電子（490 万円）、土石（449 万円）などとなっている。一方、少ないのは家具（201 万円）、業務用機械（211 万円）、繊維（229 万円）などとなっている。

（図 14、付表 15 参照）

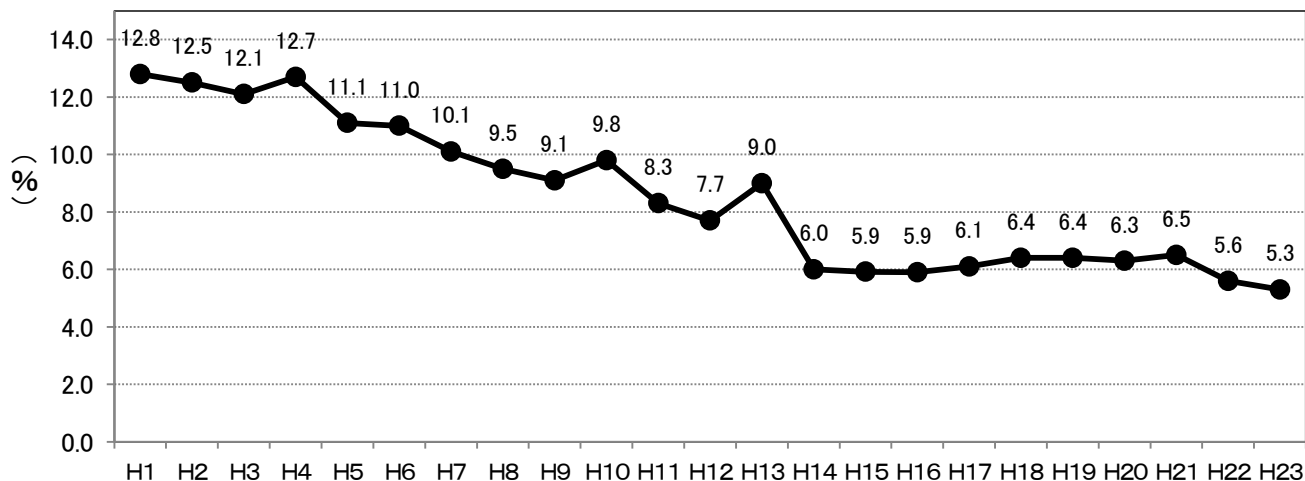
図14 常用労働者一人当たりの現金給与総額(万円)



(3) 現金給与率（従業者30人以上の事業所）

現金給与率（内国消費税額等を除いた生産額に対する現金給与総額の割合）は5.3%で、前年より0.3%減少した。（図15、付表21 参照）

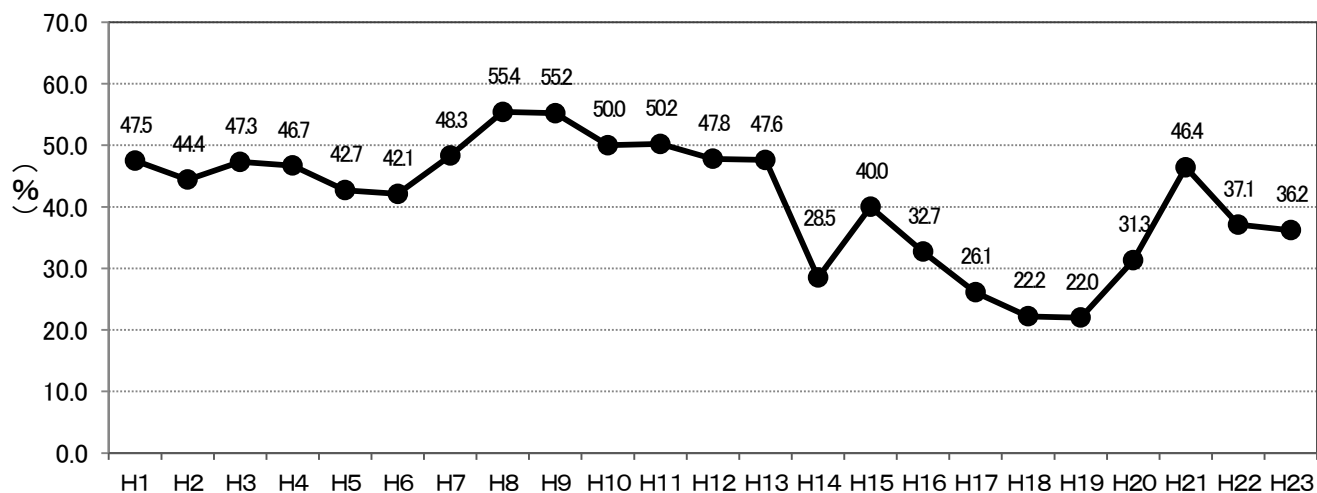
図15 現金給与率の推移



(4) 分配率（従業者30人以上の事業所）

分配率（付加価値額に対する現金給与総額の割合）は36.2%で、前年より0.9%減少した。（図16、付表21 参照）

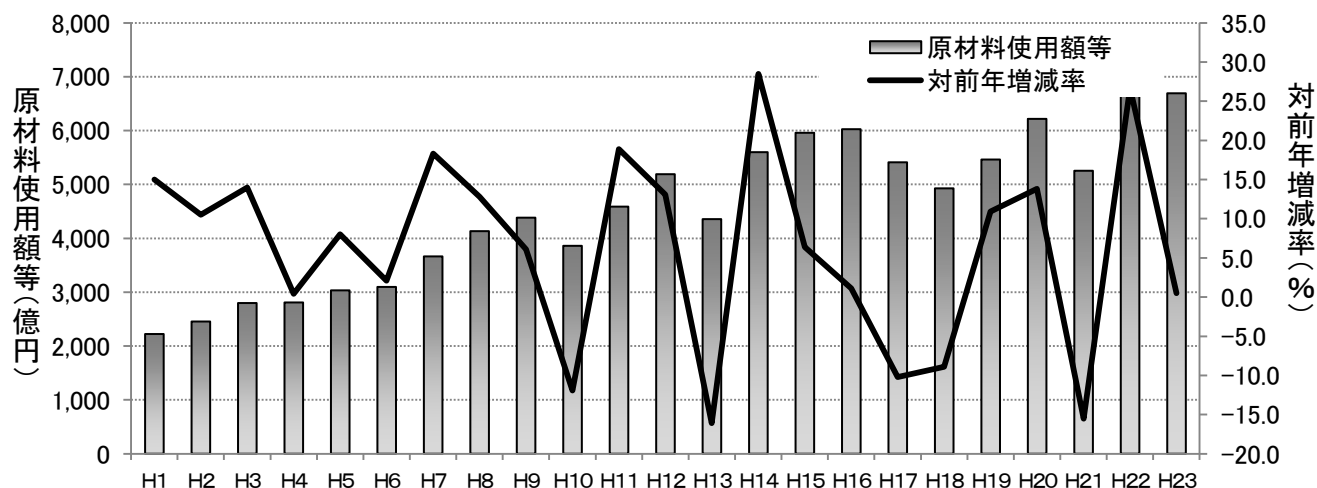
図16 分配率の推移



5 原材料使用額等

平成23年の原材料使用額等は6,690億9,683万円で、前年より33億801万円(0.5%)増加した。(図17 参照)

図17 原材料使用額等及び対前年増減率の推移



(1) 業種別原材料使用額等

業種別に対前年増減額をみると、増加したのは、情報(194億6,301万円、3.8%)、電機(31億9,750万円、11.8%)、繊維(6億3,627万円、10.7%)などで、一方、減少したのは、土石(△66億2,737万円、△23.1%)、非鉄(△43億9,629万円、△21.9%)、生産用機械(△28億1,769万円、△19.5%)などとなっている。

業種別の構成をみると、最も多いのが情報の5,283億7,480万円でこの1業種で8割近くを占めている。(図18-1、18-2、付表11 参照)

図18-1 原材料使用額等
(対前年増減数上位及び下位5業種)

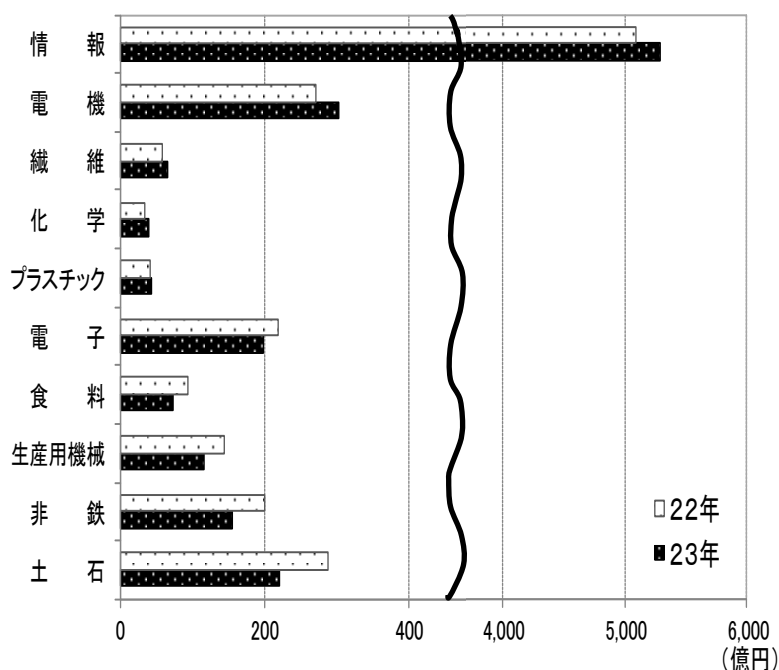
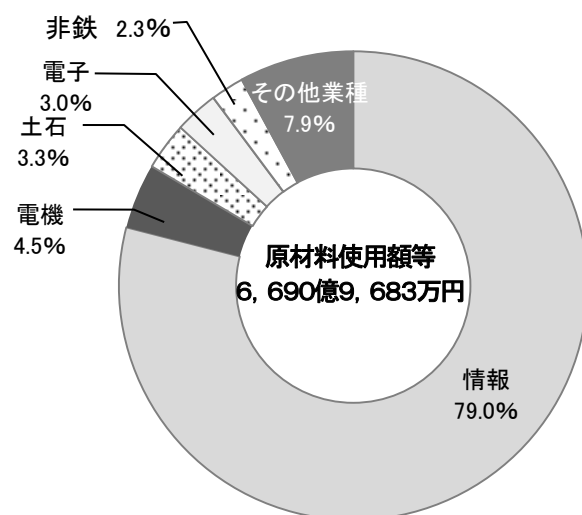


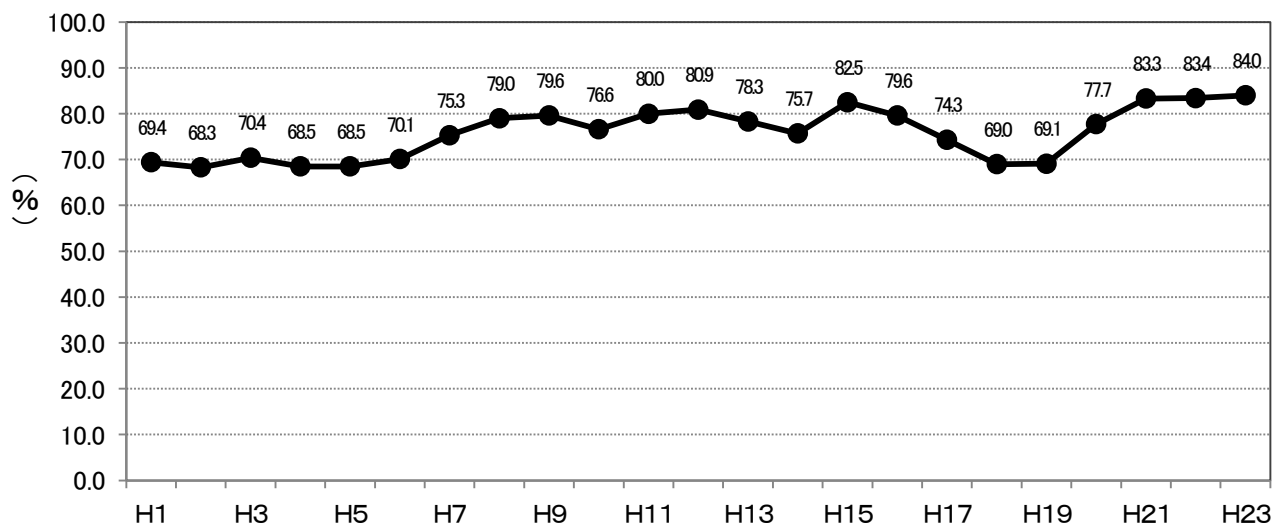
図18-2 業種別原材料使用額等の構成比



(2) 原材料率（従業者30人以上の事業所）

原材料率（内国消費税額等を除いた生産額に対する原材料使用額等の割合）は84.0%で前年より0.6%増加した。（図19、付表21 参照）

図19 原材料率の推移

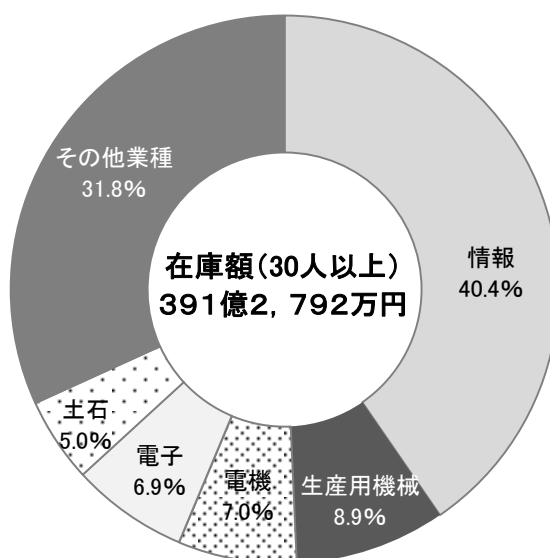


6 在庫額（従業者30人以上の事業所）

平成23年末の在庫額は、391億2,792万円である。在庫投資額（年末在庫額から年初在庫額を差し引いた額）は、56億3,318万円となった。在庫投資額がプラスになった業種は情報、プラスチック、食料などで、マイナスとなった業種は電機、電子、土石などである。

年末在庫額の業種別の構成をみると、最も多いのが情報の157億9,652万円で全体の約4割を占めている。（図20、付表16 参照）

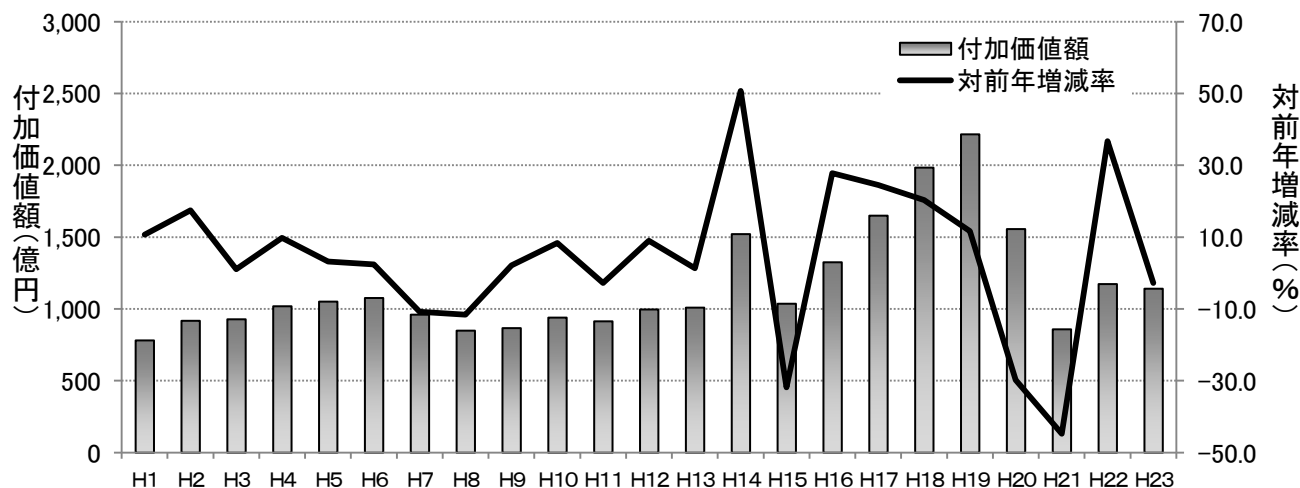
図20 業種別在庫額(従業員30人以上)の構成比



7 付加価値額（従業者30人以上の事業所）

平成23年の付加価値額は1,141億7,465万円で、前年に比べ、32億3,122万円(2.8%)減となった。(図21 参照)

図21 付加価値額及び対前年増減率の推移



(1) 業種別付加価値額

業種別に対前年増減額をみると、増加したのは、情報(76億3,229万円、16.5%)、プラスチック(31億5,057万円、220.9%)、電機(14億428万円、28.4%)などである。一方、減少したのは、電子(△121億815万円、△63.5%)、生産用機械(△13億757万円、△10.5%)などとなっている。

業種別の構成をみると、最も多いのが情報の538億3,042万円で約5割近くを占めている。(図22-1、図22-2 付表18 参照)

図22-1 業種別付加価値額(億円)

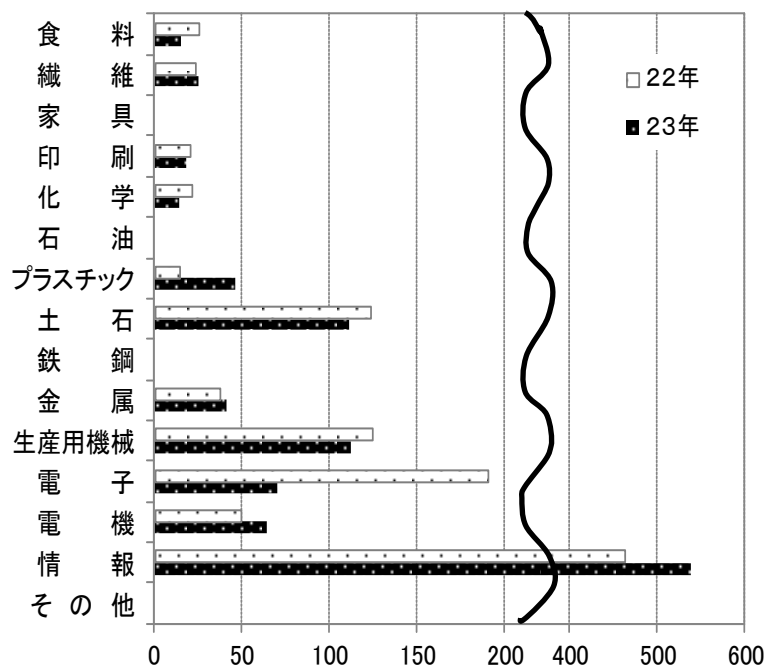
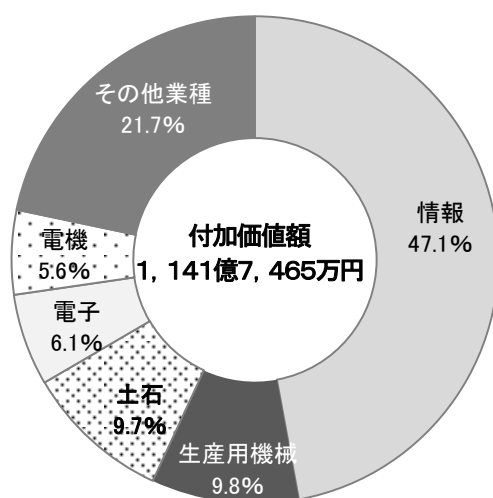


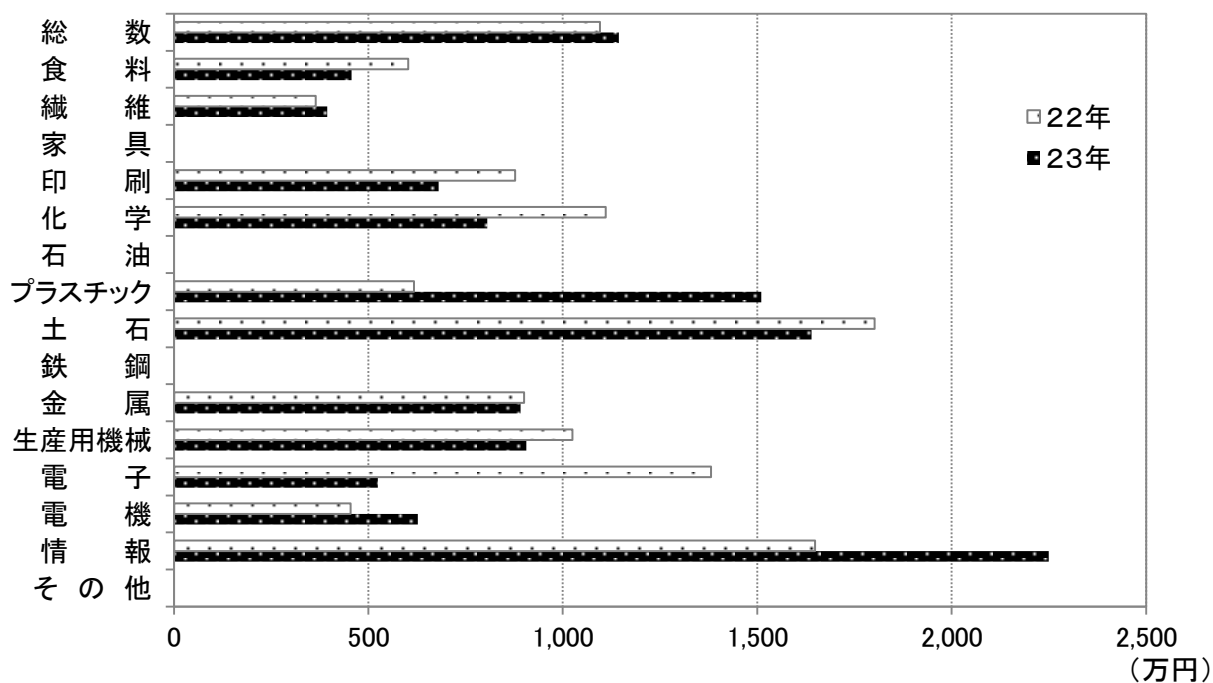
図22-2 業種別付加価値額
(従業者数30人以上)の構成比



(2) 付加価値生産性（従業者30人以上の事業所）

付加価値生産性（従業者1人当たりの付加価値額）は1,144万円で、前年に比べ、49万円（4.5%）増となった。（図23、付表20 参照）

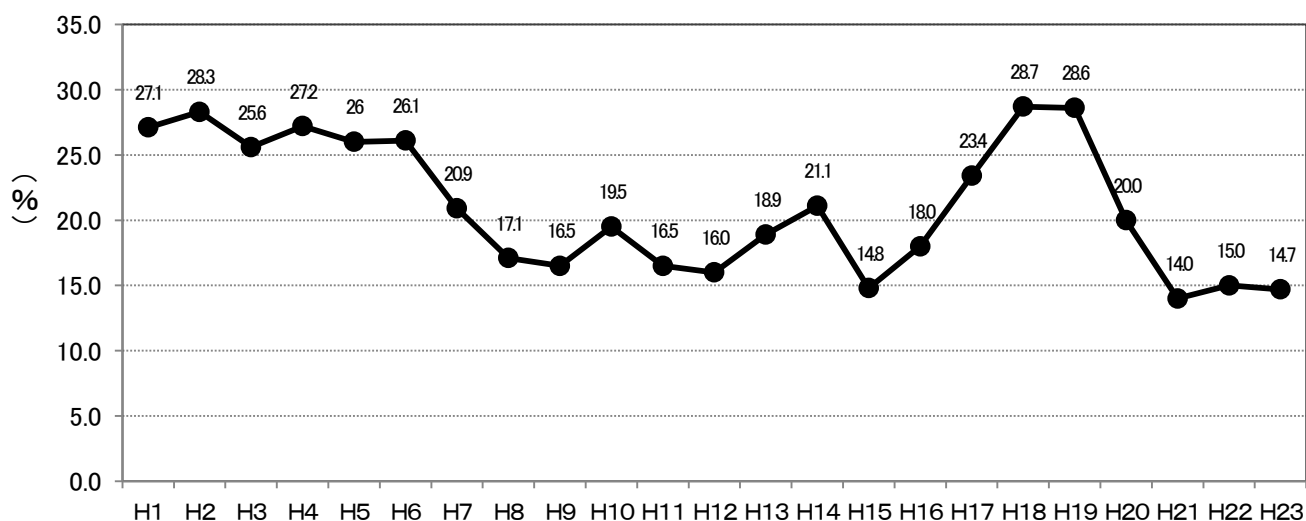
図23 業種別付加価値生産性（従業者30人以上の事業所）



(3) 付加価値率

付加価値率(内国消費税額等を除いた生産額に対する付加価値額の割合)は14.7%で前年より0.3%減少した。（図24、付表21 参照）

図24 付加価値率の推移



8 工業団地

(1) 事業所数

本市全体に占める工業団地の事業所数の割合は 13.0% で、うち米沢八幡原中核工業団地が 40 事業所 (8.5%)、窪田工業団地が 15 事業所 (3.2%) などとなっている。
(図 2 5、付表 2 2 参照)

(2) 従業者数

本市全体に占める工業団地の従業者数の割合は 40.7% で、うち米沢八幡原中核工業団地が 3,804 人 (30.5%)、窪田工業団地が 1,170 人 (9.4%) などとなっている。
(図 2 5、付表 2 3 参照)

(3) 製造品出荷額等

本市全体に占める工業団地の製造品出荷額等の割合は 58.4% で、うち窪田工業団地が 3,069 億 6,487 万円 (37.9%)、米沢八幡原中核工業団地は 1,639 億 2,879 万円 (20.3%) などとなっている。

また、対前年増減額をみると、窪田工業団地は 232 億 8,394 万円 (8.2%) 増加し、米沢八幡原中核工業団地は 47 億 4,927 万円 (2.8%) 減少した。

(図 2 5、付表 2 4 参照)

図25 工業団地の占める割合

